

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1136
-----------	-----------	------

事務事業名 学校図書館充実支援事業(緊急雇用創出事業:教育総務室)			
担当部局名 教育委員会事務局		担当室名 教育総務室	室長名 今井寛
		連絡先 63-7849	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	463201
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	学校図書館充実支援事業	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	学校図書館充実支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
緊急雇用創出事業を活用し、学校図書館充実支援員を雇用する。 @900円×21日/月×12ヶ月×8人ほか諸手当及び社会保険料等	

めざす効果(事業目的)	
適切な図書を提供できる環境を全校で整えることが可能になる。安定的雇用を提供することができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	学校図書館の整理 学校図書館充実支援員6名 学校教室シートNo.1137を参照	学校図書館の整理 学校図書館充実支援員8名 学校教室シートNo.1137を参照	補助金・交付金		
事業費(千円)	3,579	12,504	平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
の財源内訳			学校図書館の整理 学校図書館充実支援員8名	学校図書館の整理 学校図書館充実支援員8名	学校図書館の整理 学校図書館充実支援員8名
国庫支出金			12,504	12,504	12,504
県支出金	3,579	12,504	12,504	12,504	12,504
地方債					
その他()					
一般財源					
人工数					
職員(人)					
臨時職員等(人)	6.00	8.00	8.00	8.00	8.00
人件費(千円)					
総費用+(千円)	3,579	12,504	12,504	12,504	12,504

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	人	-	5	-	8	8
	実績		-	6	8	8	8
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	順調に整理が進んでいる。 引き続き、事業を推進していきたい。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ) ▼	協働等の今後の取組について 今後、取組予定 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
全学校で図書環境を整える必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1118	(H.22)No.	1143
-----------	------	-----------	------

事務事業名	教育活動支援員配置事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	462801
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	教育活動支援員配置事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 教育振興費	教育活動支援員配置事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>国の緊急雇用創出事業を受け、学校等に教育活動支援員として13名を雇用し、各学校等に配属する。 @900×21日/月×12ヶ月×13名ほか諸手当及び社会保険料等</p>

めざす効果(事業目的)
<p>学習指導要領の改訂による今年度からの先行実施に際しスムーズに且つ楽しい学習環境づくり等に寄与していただくことにより、教育環境の向上につながるようになる。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	教育活動支援員13名	緊急雇用創出事業が1年間であったため	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	15,012				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	15,012			
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工 数	職員(人)				
	臨時職員等(人)	13.00			
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	15,012				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	-
	実績		-	13.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	教育活動全般のサポートにより、教師と児童の向き合う時間を増やすなど充実を図れました。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6095
-----------	-----------	------

事務事業名		教育委員会一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	460101
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	教育委員会費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育委員会費	教育委員会一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
教育委員会経費	
対象者 教育委員	

めざす効果(事業目的)
教育委員会の意思決定

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	教育委員 4名 定例教育委員会12回、臨時会2回開催	教育委員 4名 定例教育委員会12回、臨時会開催	補助金・交付金	その他 ()	
事業費 (千円)	4,178	4,245	4,245	4,245	4,245
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	4,178	4,245	4,245	4,245	4,245
人工数	職員(人)		0.60	0.60	0.60
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		4,380	4,380	4,380	4,380
総費用 + (千円)	4,178	8,625	8,625	8,625	8,625

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	回	-	-	12	-	-
	実績		12	12			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	毎月一回の定例会において教育行政に係る議案や需要案件について協議し、教育行政の振興・推進を図っている。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 教育委員の経費であるため継続が必要である	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6097
-----------	--	-----------	------

事務事業名		事務局一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	460501
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	事務局費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	事務局費	事務局一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
教育長並びに事務局費	

めざす効果(事業目的)	
事務局の円滑な運営	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	東海北陸都市教育長協議会 教育長出席 全国都市教育長協議会定期 総会研究大会 教育長出席 教育委員会職員人権問題研 修会 52名出席	東海北陸都市教育長協議会 教育長出席 全国都市教育長協議会定期 総会研究大会 教育長出席 教育委員会職員人権問題研 修会 建物総合共済保険料外	東海北陸都市教育長協議会 教育長出席 全国都市教育長協議会定期総 会研究大会 教育委員会職員 人権問題研修会 建物総合共済保 険料外	東海北陸都市教育長協議会 教育長出席 全国都市教育長協議会定期総 会研究大会 教育委員会職員 人権問題研修会 建物総合共済保 険料外	東海北陸都市教育長協議会 教育長出席 全国都市教育長協議会定期総 会研究大会 教育委員会職員 人権問題研修会 建物総合共済保 険料外	
	事業費 (千円)	276	2,921	2,921	2,921	2,921
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	276	2,921	2,921	2,921	2,921
人 工 数	職員(人)	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)		584	730	730	730	730
総費用 + (千円)		860	3,651	3,651	3,651	3,651

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
	継続実施	
	備考欄	
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務局運営費であるため継続が必要である	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6100
-----------	-----------	------

事務事業名 人権教育研究大会事務局支援事業(緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1	人を大切にする社会の創造
	施策	1	人権尊重
	小施策	1	人権意識の向上
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	463301
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	人権教育研究大会事務局支援事業	
項 教育総務費	(小事業名)	
目 事務局費	人権教育研究大会事務局支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
三重県人権教育研究大会事務局の臨時事務員人件費 @800× 21日/月× 9ヶ月ほか諸手当及び社会保険料等

めざす効果(事業目的)
事務局をスムーズに運営することが可能となり、雇用創出につながる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		事務局職員 1名	補助金・交付金		
			その他 ()		
事業費 (千円)		1,425	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債		1,425		
	その他() 一般財源				
人工 数	職員(人)				
	臨時職員等(人)		1		
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)		1,425			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	66.0
	実績		64.0	62.9			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了 ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6102
-----------	-----------	------

事務事業名		教育振興一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		教育総務室		今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	462508
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	教育振興費	
項	教育総務費	(小事業名)	
目	教育振興費	教育振興一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
学校教育事業にかかる社会保険料及び賃金	
対象者 介助員26名、学習サポーター28名、教育研究所嘱託員1名、教育専門相談員1名、不登校自立支援補助員1名、学校栄養嘱託員1名、スクールソーシャルワーカー1名	

めざす効果(事業目的)
学校教育事業の円滑な推進や教育研究所、適応指導教室の相談機能などの充実が図れる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	介助員26名、 学習サポーター28名、 教育研究所嘱託員1名、 教育専門相談員1名、 不登校自立支援補助員1名、 学校栄養嘱託員1名	介助員26名、 学習サポーター28名、 教育研究所嘱託員1名、 教育専門相談員1名、 不登校自立支援補助員1名、 学校栄養嘱託員1名	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		56	56	56	56
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源		56	56	56	56
人工数	職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
総費用 + (千円)	1,460	1,516	1,516	1,516	1,516

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 学校教育事業の推進のため必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6106
-----------	--	-----------	------

事務事業名	小学校管理費(教育総務室)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	470506
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	小学校管理費	
項 小学校費	(小事業名)	
目 小学校管理費	小学校管理費(教育総務室)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
小学校における臨時給食調理員、給食代行員、臨時用務員の社会保険料及び賃金	

めざす効果(事業目的)	
学校給食の円滑な運営及び学校用務を支援	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	臨時用務員1名、 給食調理員1名、 給食代行員25名	臨時用務員2名、 給食調理員2名、 給食代行員25名 事業 6107	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	臨時用務員2名、 給食調理員2名、 給食代行員25名	臨時用務員2名、 給食調理員2名、 給食代行員25名	臨時用務員2名、 給食調理員2名、 給食代行員25名	臨時用務員2名、 給食調理員2名、 給食代行員25名	臨時用務員2名、 給食調理員2名、 給食代行員25名
事業費 (千円)					
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人) 0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	657	657	657	657	657
総費用 + (千円)	657	657	657	657	657

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 学校給食の円滑な運営に必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6111
-----------	-----------	------

事務事業名	中学校管理費(教育総務室)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	480506
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	中学校管理費	
項 中学校費	(小事業名)	
目 中学校管理費	中学校管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
中学校の臨時用務員4名の社会保険料及び賃金

めざす効果(事業目的)
学校における学校用務を支援

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中) 事業 No5040	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)	中学校の臨時用務員4名 (名中、赤中、北中、南中)
事業費 (千円)					
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人) 0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	584	584	584	584	584
総費用 + (千円)	584	584	584	584	584

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	小・中学校の教育環境に満足している市民の割合	%	-	-	-	-	62.0
	実績			59.2	57.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 学校用務を支援するために必要である。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6115
-----------	-----------	------

事務事業名	社会教育施設等管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	教育総務室	今井寛	63-7849
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成
	小施策	2	健全な環境づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	500504
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	社会教育総務費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 社会教育総務費	社会教育施設等管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
補導センターにおける嘱託員、籐堂家邸・夏見廃寺における事務員の賃金

めざす効果(事業目的)
青少年の非行や犯罪の防止 籐堂家邸・夏見廃寺の適切な管理

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	補助金・交付金	その他 ()	
	補導センター嘱託員 3名 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名	補導センター嘱託員 4名 (事業 No.1171) 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名 (事業 No.5043)	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			補導センター嘱託員 4名 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名	補導センター嘱託員 4名 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名	補導センター嘱託員 4名 籐堂家邸事務員 3名 夏見廃寺事務員 3名
事業費 (千円)					
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人) 0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	584	584	584	584	584
総費用 + (千円)	584	584	584	584	584

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	青少年センター・名張藤堂家邸跡・夏見廃寺 展示館の入場利用者数	-	-	-	-	222,000
	実績		44,288				
	目標						
	実績						
考察及び今後の 対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について 現時点で、相手先は確定していない(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 青少年の非行や犯罪防止、施設の管理として必要である	